平成十年三月一日発行（毎月一日一回発行）

經濟論叢

第161巻　第3号

第二次世界大戦期の国際決済銀行（2）……西牟田祐二　1

経済発展過程における生産性成長と
　要素投入成長の役割……松尾昌宏　22

香港上海銀行と中国政治借款の展開（1）……蕭　文嫻　45

「新装花王石鹸」のブランド戦略（2）……齊木乃里子　62

組織帰属意識の国際比較研究の
　問題点とその課題（1）……太　源有　79

学会記事

平成10年3月

京都大學經濟學會

経済論叢（京都大学）第161巻第3号，1998年3月

香港上海銀行と中国政治借款の展開（1）

——1875年の清国政府第一次国債発行を中心に——

蕭　　文　嫻

I 問題の所在

1875年，清国政府は日本の台湾出兵をきっかけに，その防衛上に必要な軍事費の一部を調達するため，当時香港に本店を持ち中国で金融業務を展開する香港上海銀行を通して外債を発行した。その一部は香港及び上海，一部はロンドンで発行を行なった。これは中国の初めての公債発行であり，初めての海外市場での資金調達でもあった。

ここで注目すべきは，1875年以来，中国の外債発行において香港上海銀行がその圧倒的に多くの場合に関与したことである。1874年から1895年日清戦争の終結時に至るまで，清国政府の発行した国債の総額の9割ほどが同行によって引き受けられたのである。また，日清戦争後において同行は日清戦争賠償公債や，義和団事件賠償公債，英米独仏四列強コンソーシアムの英国代表銀行であった。

香港上海銀行は1864年に香港で在華の外国商人によって設立された。すでにアジアに進出していた多くの植民地銀行と同じように，同行も当時銀通貨圏のアジアと金本位制の欧米諸国との間の貿易を仲介する為替業務を中心に活動していた。しかし，他の諸植民地銀行と違って同行は中国を活動の中心地域として考えており，中国現地での貸し付け・預金活動をも積極的に行なっていた。1870年代後半以降，最後発の植民地銀行であった香港上海銀行は，他の植民地銀行を凌いで急速に成長を遂げ，中国金融市場において支配的な地位を確立す

るに至る。

ここで問題なのは，なぜ香港上海銀行が中国の外債発行において独占的な地位を占めることができたのかということである。外債発行によって中国は世界資本市場に初めて巻き込まれることになった。これを解明するためには同行の経営分析を抜きには考察できないであろう[1)]。

同行の経営については，F. H. H. King によって書かれた社史が最も詳しく，本稿もそれに依拠するところが多かった。だが，香港上海銀行が借款において優位を占めたことについては筆者との間で考え方に幾分相違がある。King は，1895年以前にはそれをイギリス政府の支持によるものではなく，同行が中国のことをよく理解し，また同行が提供した商業上の利益の結果として生じたものであると論じた。しかし，あとで詳論するように，同行が中国国債発行において1875年の第一次発行から中国の海関税を担保としていたこと自体が，イギリ

1) 香港上海銀行の日清戦争以前の経営に関する主要な英語と日本語の文献は以下の通りである。Collis, Maurice, *Wayfoong, the Hongkong and Shanghai Banking Corporation, A Study of East Asia's Transformation, Political Financial and Economic, during the Last Hundred Years*, London, Faber and Faber Limited London, 1965. King, Frank H. H., *The History of the Hongkong and Shanghai Banking Corporation*, Vol. 1 : *The Hongkong Bank in Late Imperial China, 1864-1902 : On an even Keel*, Cambridge, Cambridge University Press, 1987. 生川栄治『イギリス金融資本の成立』有斐閣，1956年。浜下武志「19世紀後半，中国における外国銀行の金融市場支配の歴史的特質」『社会経済史学』第40巻第3号，1974年。石井寛治「イギリス植民地銀行群の再編——1870・80年代の日本・中国を中心に」『経済学論集』（東京大学経済学会）第45巻第1号，第3号，1979年4月，10月。北林雅志「香港上海銀行の設立とその初期活動——1866年恐慌前後——」『商学論叢』（中央大学商学研究会）第23巻3号，1981年。——「銀価下落期におけるイギリス植民地銀行——1870年代末－80年代初頭にかけての為替取引方法の変化を中心として——」『商学論叢』（中央大学商学研究会）第24巻第3号，1982年。浜下武志『近代中国の国際的契機——朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会，1989年。横内正雄「英系海外銀行のロンドン業務」（酒井一夫／西村閑也編『比較金融史研究——英・米・独・仏の通貨金融構造，1870—1914年』ミネルヴァ書房，1992年）。また，同時期における同行と中国外債発行とのかかわりに関する主要な英語と日本語の文献は以下の通りである。McLean, David, 'British Banking and the Government in China : the Foreign Office and the Hongkong and Shanghai Banking Corporation, 1895-1914', unpublished Ph. D. Thesis, Cambridge University, 1976. King, David J. S., "China's First Public Loan : The Hongkong Bank and the Chinese Imperial Government "Foochow" Loan of 1874" in *Eastern Banking : Essays in the History of the Hongkong and Shanghai Banking Corporation*, ed. by King, Frank H. H., London, 1983. Edwards, E. W., *British Diplomacy and Finance in China, 1895-1914*, Oxford, Claredon Press, 1987. Dayer, R. A., *Finance and Empire, Sir Charles Addis, 1861-1945*, London, Macmillan Press Ltd., 1977. 鈴木俊夫「香港上海銀行と日清戦争賠償公債発行（1895-1898年）」『中京経営研究』第1巻第1号，1992年。

スの中国における政治力を背景としたものであることに留意しなければならない。歴史家 D. マクリーン[2] の指摘によればこうである。「イギリス政府が中国の貿易利益に対してもつ関心は，一つ顕著な特徴がある。すなわち，清国海関の支配権を決してイギリス人以外の人たちの手に渡さないという原則である」[3]。事実上，香港上海銀行の借款業務が1895年以前においてもイギリスの外交政策との関連で展開されたことは否定できず，1874年から1895年の時期の借款業務における支配的な地位を「単なる商業上の優位」とする考え方はやや無理であろう。

日本の研究を見ると，同行の管理体制の特徴については生川栄治がいち早く指摘している。それは要約すれば，同行が香港での取締役会とロンドンでのロンドン委員会の「双頭的な管理体制」を敷くことによって，中国とロンドン・シティとの有機的な関係を作り上げたことにある[4]。しかし残念なことに同書は結果としてのこの体制（1913年末）を指摘しているだけで，この体制がいかなる歴史的過程の中で生成したかについての具体的分析はない。

生川以降の香港上海銀行の発展に関連する日本における研究では，同行の政治借款活動について立ち入った分析を試みてはいない。1870年代，80年代の各植民地銀行の経営動向を綿密に分析した石井寛治は，この時期の香港上海銀行が直面した課題は為替業務及び貿易金融のほか，政治借款の引き受けであることを指摘したが，政治借款の引き受け業務がどのように展開したかについては言及していない。また，植民地銀行が清国政府政治借款へ傾斜する時期について，浜下武志は1883年の清仏戦争を転換点だと論じた。だが，のちほど詳しく考察するが借款への傾斜はむしろ1875年の最初の国債発行と見るべきだと筆者は考える。19世紀後半の諸植民地銀行経営について一連の論文を発表した北林

2) 後述する香港上海銀行の経営幹部マクリーンとは違う人物である。
3) D. McLean, *op. cit.*, p. 15.
4) 生川栄治，前掲書，337-340ページ。生川は，1913年の香港上海銀行のロンドン委員会及び香港本店重役会の構成者リストを用い，同行を「シティでの権力の結集と植民地現地での特殊性に応じた支配力の拡散体制の両極の融合」を最も典型的に表している事例の一つであると指摘した。

雅志は貿易にかかわる為替業務と貿易金融に重点を置き，政治借款の引き受け活動についてはほとんど言及しなかった。

本稿では，香港上海銀行がその独自な経営管理体制を確立する過程を，とりわけ，1875年に行われた清国政府の最初の国債発行に注目し，以上の研究成果を生かしながら，同行の経営内部資料[5]等をもとに検討を行う。

II 香港上海銀行の発展の概観（1865年—1895年）

19世紀を通してイギリスは中国貿易にもっとも優位な地位を占めた。貿易がイギリス人を中国に引き付け，そして貿易によって生み出された商業及び金融利益は中国におけるイギリスの地位の基礎になった。しかし，1860年代に貿易の方式やそれに必要な金融に変化が起きた。

1860年代，太平天国（1852-62年）という十年以上にわたる内乱の平定，揚子江の下流地域と中国北部の沿海岸に新しい開港場が開設されたこと，日本関連の貿易が順調に伸びたことなどによって，イギリスを先頭とする外国商人たちは，東アジア貿易に再び高い期待を抱き始めた。多くの新規参入の中小貿易商人は銀行の融資を望み，また大貿易商人も新事業に着手する資金を銀行に求めていた。しかし，1840年代末から続々中国に進出してきた植民地銀行のほとんどは，中国，イギリス，インド間のいわゆる三角貿易のための貿易融資や為替，送金などの業務を中心に運営しており，中国や日本を単なるその運営の一拠点として位置づけているにすぎなかった[6]。東アジアの各開港場間の地域的

5) ここで利用される内部資料は，同行の上海支店支配人（1865-72年），ロンドン支店支配人（1872-89年）を務めたD. マクリーン（David McLean）の書簡である。これは同行の初期活動に関する数少ない資料の中の最も重要な資料の一つである。諸書簡は2部に分かれており，前半は上海から送出された1862年から72年までのものであり，後半はロンドンから出された1875年から89年までのものである。同書簡はロンドン大学の School of Oriental and African Studies の図書館に所蔵されている。

6) 香港上海銀行設立趣意書の中では設立時の状況を次のように述べている。「香港での，また中国及び日本の諸開港場での，地域的な交易ならびに外国貿易が，ここ数年急速に増大しており，追加的な銀行業務の必要を痛切に感じた。現在中国にある諸銀行は，その本店がイギリスあるいはインドにあり，主にそうした国々と中国の間の為替業務を行うことを目的として設立されたものであって，いっそう多様で拡大した地域貿易を十分に取り扱うような地位をほとんど占めて↗

取引及び貿易が急速に増大しているにも関わらず，諸外国銀行はそれに対応してはいなかった。

こうした状況を踏まえて，中国在住の外国貿易商人は1864年に香港上海銀行を香港で設立した。翌年の開業は，ちょうどアメリカ南北戦争が終了した時点であった。戦争は綿花ブームをもたらし，その終了はインドを中心とした金融恐慌を招いた。中国で支店を持つ植民地銀行のうち，当時それを切り抜けることができたのはオリエンタル銀行をはじめとするイギリス系資本の3行とパリ割引銀行というフランス系資本の1行しかなかった。

これらの植民地銀行と比べて，香港上海銀行には設立時にいくつかの違いが明瞭にみられる。まず，第1には，本店を当時の世界金融センターであるロンドンではなく香港に置いたことである。第2には，資本金が金建てではなく全部銀建てになっていることである。また，その資金調達も銀通貨圏で行い，株式をロンドンではなく，同行の営業地盤であるアジアに在住する商人を中心に割当てた[7]。第3には，預金をロンドンではなく，アジアにある各本支店で積極的に吸収したことである[8]。第4には，中国業務の比重の大きさである。他の銀行が中国の諸支店をあくまでも為替業務の一環として運営するのに対して，香港上海銀行の場合においては設立されてから一貫して中国を活動の基盤として運営し[9]，為替業務だけでなく現地業務[10]の拡大にも熱心であった。

ゝいない。」(1864年7月29日)，原文は Maurice Collis, *op. cit.*, pp. 255-256. または，King, Frank H. H., *op. cit.*, p. 73 に記載されている。同行の設立に関しては，北林雅志「香港上海銀行の設立とその初期活動——1866年恐慌前後——」『商学論叢』(中央大学商学研究会) 第23巻3号，1981年を参照。

7) オリエンタル銀行やチャータード銀行の資本金は金建てになっており，株主はほとんどロンドンの在住者である。80年代半ばの再建を経ても90年代初頭まで，アジアで調達された資本金は全資本の6分の1に過ぎなかった。(本山美彦「The Oriental Bank Corporation, 1851-84——世界市場創設期におけるアジアの為替と信用（上，中，下）」『経済論叢』第121巻第4・5号，6号，第122巻第1・2号，1978年4・5月，6月，7・8月。)

8) 預金をロンドンで集める典型としてオリエンタル銀行を取り上げることができる。

9) 設立してから1868年上半期に至る期間において，香港本店と上海支店の両店の利益を合わせると，銀行全利益の98%に上る (King, Frank H. H., *op. cit.*, Vol. 1, p. 186)。

10) 現地業務と為替業務との区別は，為替業務はそれぞれの店舗では完結しない国際的業務であるのに対して，現地業務はそれぞれの店舗で完結するものである。

こういった特徴をもって，同行は設立以来その営業規模を年々拡張していった。表1は香港上海銀行の業績を設立時の1865年から1900年まで追ったものである。73年に至るまで10%台の高い配当を続けた上，積立金は100万ドルに上った。図1は，この香港上海銀行の配当の推移を，中国における代表的な植民地銀行オリエンタル銀行，チャータード銀行のそれと比較したものである。資本金150万ポンドを有するオリエンタル銀行，80万ポンドを有するチャータード銀行と比べて72年末ようやく払込資本が500万香港ドル（約112.5万ポンド）に達する香港上海銀行は，1870年代前半においてオリエンタル銀行の12%の配当率よりやや低いが，チャータード銀行のそれを大きく上回っている。ところが，1874年と75年の上半期にはついに無配当に転落し，積立金のほとんど全てを失うという窮地に陥った（表1も参照）。これは1874年の貿易不振[11]によって糖業投資等の失敗が表面化したことや有力取引先の倒産などによる多額の欠損が直接な要因[12]であった。

ところが，75年の下半期を過ぎると，この危機はすでに過去のものとなる（図1）。78年には積立金が再び百万ドル以上に戻る（表1）。この74年，75年前後に同行の大きな転換点があったのではなかろうか。ここにまず着目したい。

他方，当時の経営環境との関連では，1869年のスエズ運河の開通及び1871年のアジア・ヨーロッパ間の海底ケーブルの敷設等アジアとヨーロッパ間の交通通信事情の改善や，70年代前半からの長期的な世界銀価下落などの変化が，諸植民地銀行の経営に大きな影響を及ぼしていた。特に金銀の為替変動は，為替業務を中心として運営している諸銀行の対応を迫った。もともと資本金が銀建てである香港上海銀行は資産の減価対策をおこなわねばならない他行に比べて

11) 貿易不振の影響は，香港上海銀行の融資及び預金活動にも及んだ。1874年度株主総会で，同行の会長は次のように述べた。「われわれの12月末での［銀行全体の］貸付高は去年6月末のそれと比較して575万ドルも減少した。それにわれわれの預金高は去年6月末と比べて275万も増えた。」（*North China Herald*, 25 February 1875.）

12) 香港上海銀行の発展に関する文献は註1を参照。

表1　香港上海銀行の営業成績

年末	資産・負債計	払込資本金	積立金	配当(率)
	メキシコドル	千ドル	千ドル	
1865	13,396,655	2,500	—	6.7% 1)
66	15,326,147	2,885	100	10
67	20,959,243	3,000	250	12
68	21,450,268	〃	500	12
69	28,069,497	3,500	700	12
1870	38,052,538	4,000	800	10
71	40,503,728	4,500	900	12
72	53,673,324	5,000	1,000	12
73	51,139,522	〃	1,000	10
74	42,909,062	〃	775	—
75	34,634,364	〃	100	3
76	43,288,020	〃	200	£2. 2)
77	52,711,166	〃	650	£2.
78	53,421,325	〃	1,200	£2.
79	52,134,234	〃	1,400	£2.
1880	48,009,415	〃	1,600	£2.15 s.
81	53,226,378	〃	1,900	£3.10 s.
82	68,592,380	〃	2,350	£4.
83	77,597,893	7,074	2,700 3)	£4.
84	85,652,825	7,500	4,800 3)	£4.
85	104,798,836	〃	5,000 3)	£4.10 s.
86	104,843,030	〃	4,700 3)	£3.10 s.
87	105,949,403	〃	3,900	£3.
88	114,637,979	〃	4,000	£3.
89	125,898,920	〃	4,400	£3.10 s.
1890	149,686,476	8,297	6,506	£5.10 s.
91	153,754,135	10,000	6,300 4)	£3.
92	129,489,747	〃	3,300	£2.
93	133,994,185	〃	3,900	£2.
94	153,166,387	〃	4,500	£2.10 s.
95	187,148,406	〃	5,500	£2.10 s.
96	184,118,801	〃	6,000	£2.10 s.
97	169,365,233	〃	7,000	£2.10 s.
98	181,755,156	〃	9,000	£3.15 s.
99	203,294,919	〃	11,000	£3.10 s.
1900	211,457,722	〃	12,000	£3.10 s.

出典：*The Banker's Magazine*, *The Economist* 掲載の株主総会報告より作成。

備考：1)　1月1日25ドル，3月31日100ドルの払込につき，年末配当1株（125ドル）当り6.66ドルを年率6.66%とみなす。

2)　以下では，1株(125ドル払込)に対する配当金額，期末換算率でドルに換算して支払っている。

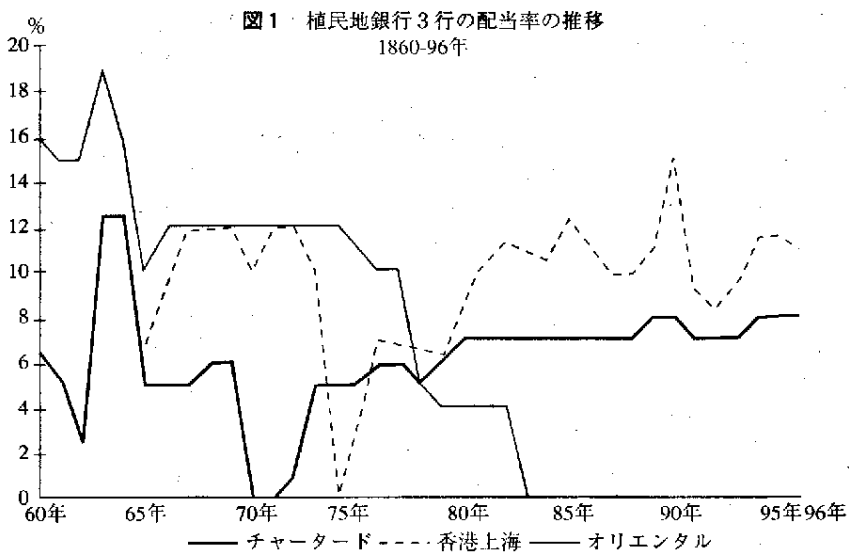
3)　配当準備積立金を含む。

4)　91年上期末には新株プレミアム249万901ドルを含めて積み立て金は759万901ドル。

5)　積立金は期末利益配分前。

出所：石井寛治「イギリス植民地銀行の再編」『経済学論集』第45巻第1号，79年4月，52ページ。

図1 植民地銀行3行の配当率の推移
1860-96年



出所：石井寛治，前掲論文より作成。

有利であった。同行はロンドンとアジア間の為替取引をする際，ロンドン支店でポンド資金を用いて東洋向け銀建ての手形を買うと同時にアジア本支店では銀を用いてポンド建ての手形を買うという操作を常時行い，銀価下落の影響を受けないように務めた。この点はこれまでの諸研究[13]が指摘しているとおりである。一方，対策を取り遅れた諸銀行は後退し，営業基盤を縮小せざるをえなかった。東洋で一番大きかったオリエンタル銀行もその例外ではなかった。同行は，75年の下半期から配当金を引き下げ始め，以来業績が悪化する一方で78年には配当が急減し，79年には株価が暴落して，84年にはついに支払い停止に陥った（図1）。

しかし，香港上海銀行とオリエンタル銀行がこういった違った運命を辿ったことの要因はこれだけではない。1875年に行われた香港上海銀行諸本支店の調

13) 諸銀行の70年代，80年代の為替変動への対応及びその発展に関しては石井寛治，北林雅志の前掲論文を参照。

査では政治借款による利益がその年の損失を埋め合わせることになったことが明記されている[14]。すなわち，香港上海銀行が1874年の経営危機を脱して順調に再建できたきっかけは，74年の日本台湾出兵との関連で清国政府から200万両の政治借款を引き受けたことにあると言うことができるのである。

それ以来，同行は積極的に借款業務に取り組むことになる。表2は香港上海銀行の純収入における借款業務の収益を示したものである。借款業務の収益比率は1877年—87年の10年間で平均20%，最高36%にも上り，借款仲介がきわめて重要な利益源であることは明かである。この借款業務をほぼ独占したことを牽引力に，同行は絶えず規模を拡大し，1890年—91年の2回目の増資によって資本金は設立時の500万ドルから1,000万ドルまで引き上げられ（表1），他の植民地銀行との格差を一段とつけ[15]，貿易融資や為替業務などの各分野においても優位に立つに至った。このように香港上海銀行の発展の決定的な要因として借款業務が位置づけられるように思えるのである。では，なぜ他行ではなく香港上海銀行が借款業務を独占的に担い得たのであろうか。同行のこの借款業務への進出過程について立ち入って見ることでその点

表2　香港上海銀行の収益における借款収益の位置（1876-1888）

期末	純収入(A)	借款収益(B)	比率(B/A)
	ドル	ドル	%
1876	816,000	40,000	5.00
1877	936,000	284,000	30.00
1878	772,000	129,000	16.70
1879	648,000	150,000	23.10
1880	898,000	240,111	26.70
1881	1,158,000	378,000	32.60
1882	1,397,000	231,000	16.50
1883	1,314,000	171,000	13.00
1884	1,498,000	261,000	17.40
1885	1,826,000	157,000	8.50
1886	1,317,000	486,000	36.90
1887	1,160,000	293,000	25.30
1888	1,564,000	359,000	23.00

註：ここでの借款収益は（1）借款発行の手数料（2）借款発行する際の為替差益（3）国債売却の差益などによるものに限定している。

出典：King, Frank H. H., *op. cit.*, pp. 283, 309 より作成。

14)　Inspector's Report, 1875, Hong Kong Bank Archives in Midland Bank, London.

15)　1891年の払込資本金及び積立金の総計を見ると，香港上海銀行の1,630万ドル（約261万ポンド）は，チャーター銀行の105万ポンド，マーカンタイル銀行の87.5万ポンドを大幅に超えた。（石井寛治，前掲論文（上），39，44，52ページ。）

を解明して行きたい。

III 香港上海銀行の政治借款分野への進出

1 政治借款分野への進出過程（1865年—74年）

香港に本店を構え，中国及びアジア各地に支店及び代理店を構えた香港上海銀行は設立してから間もなく地方レベルの政治借款分野へ進出していた。ここでは1865年から74年に至るまでの9年間において銀行の主要な拠点となる中国と日本両国での借款引受活動を見てみる。

中国では1851年から65年にわたる太平天国の乱は，清国政府財政の窮境を浮き彫りにした。清国政府の財政制度は，硬直的で，地方分権的なものであった。土地税が中心になっている税収入は，その徴収を行った現地に留保されて使われる部分（存留），と戸部へ送る部分（京餉）と，戸部の指示によって財源の乏しい他の省へ送られる部分（協餉）との3つに分けて使われた。各省の経費は各省が徴収するのを原則として，地方経費を支出した残りを北京へ送るというのが制度の建て前であったが，のちには北京に送るべき金額が定額となった[16]。太平天国の乱を平定するために，軍事支出が大幅に増え，清国政府は新たな財源に活路を求めた。1854年に上海港の海関が外国人の管理下に置かれるのをきっかけに，1859年からはすべての開港場に設置する海関が外国人によって管理されることになった[17]。1861年から1906年までその最高責任者の総税務司に就任したイギリス人 R. ハート（Robert Hart）は，早くから借款導入における海関税の役割を見出した[18]。

16) 中国の財政制度の概略については坂野正高『近代中国政治外交史』東京大学出版会，1973年，43-44ページ。

17) 清末財政と海関との相互関係については浜下武志『中国近代経済史研究』汲古書院，1989年を参照。

18) 1863年ごろ，ハートと当時総税務司を務めるレイ（Nelson Lay）は巨大な構想を抱えた。それは海関税を抵当にロンドンで千万両にのぼる巨額の借款を行い，その資金を利用して中国海軍をイギリス人の指導の下で近代化を進めるという計画であった。しかし，中国海軍の支配権をめぐる問題でレイは結局総税務司を辞任することとなり，その構想も挫折することになった。(Stanley F. Wright, *Hart and the Chinese Customs*, Belfast, Wm. Mullan & Son Ltd., 1950, pp. 225-257.)

海関と外国借款との関係は最初から深かった。例えば，1855年の上海市長にあたる上海道台への外国商人借款は，上海港の江海関の関税収入を担保として借り入れたものであった[19]。しかし，地方の官僚ではなく清国政府の認可を持って海関税を担保にし，国債発行を伴なわない借款の最初は，1867年のイリの反乱を鎮圧する（1862-78年）ための西征借款であった。西征出兵を率いる左宗党は，商人である胡光庸を「上海採弁転運局委員（軍備調達人）」[20]に就け，胡の仲介によってジャディン＝マセソン商会を中心とした外国商人から120万両を借り入れた。この借款が行われる際，総税務司ハートは海関税の担保についての目的の一つとして，「これによって政府借款に道を開くことができる。……清国中央政府が外国の助けを求めるときに用いられるだろう」[21]と説明していた。海関税の役割は，総税務司ハートが言う通りそれ以降ますます大きくなっていった。

しかし，外国借款が商人の交渉によって行われた結果，借款金利は非常に高かった。当時イギリスでは国債の金利が約5％であるのに対して1867年の中国西征借款では15％であった。1868年，前年のそれに引き続き100万両の借款が行われた時，清国政府は借款の高金利を批判したハートを借款の交渉に当たらせた。ハートは当初オリエンタル銀行から資金供与を求めたようである。同行は，借り入れの金額が少なくとも約百万ポンド（当時の為替相場で換算すると，約300万両）でなければならない。また，借款の引き渡しについては，最低

19)　中国人民銀行参事室編著『中国清代外債史資料（1853-1911）』中国金融出版社，1991年，3ページ。

20)　胡光庸は，太平天国の乱をきっかけに江蘇省財務司の信頼を得た。内乱が平定された後，イリ出兵を統率する左宗堂の「上海採弁転運局委員」として務め，出兵に必要な武器，軍服，食糧，資金などの調達を任された。1877年の調査では，全国の開港場19港にある21つの海関銀号のうち，その6つ（寧波，アモイ，福州，上海，温州，漢口）が胡の傘下にある。1884年の倒産に至るまで，胡光庸の中国財政と及びその他の金融活動については C. John Stanley, *Late Ch'ing Finance: Hu Kuang-Yung as an Innovator*, Cambridge, Mass., East Asian Research Center, Harvard University, 1970 が詳しい。ちなみに，胡は香港上海銀行とは，70年代から親しい関係を持つようになり，総税務司ハートは胡のことを香港上海銀行の「友人」と呼んでいる。

21)　Hart to FitRoy, 22 January 1868.（中国人民銀行総行参事室，前掲書，33-34ページ）。それは税務司 FitRoy が，海関収入を借款抵当にすることを同意していないという背景がある。

6ヶ月（上海支店に銀がある場合）後ということを要求した。借款金額が大きすぎること及び借款の引き渡しが遅すぎることを嫌った清国政府は，結局ハートによる交渉を打ち切り[22]，胡の仲介によって外国商人から借り入れることにした。

1868年，69年の借款に参与しなかった香港上海銀行は，1869年前後に清国政府が再び400万両という巨額な借款を交渉し始めた際に胡光庸によって話が持ちかけられた。同行は年利14％で借款の一部の100万ドル程度（約73万両）を供与する意思決定をしたが，結局この借款は実現に至らなかった[23]。

一方，清国中央政府と同様に各省も「各省支出は各自負担する」という原則の下で，太平天国の乱を画期に，軍事支出の増大によって財政のやりくりに苦しむようになった。地方政府は，支出の不足分は在地の土着金融機関（票号・銭荘）に求め，あるいは銭荘等を通して外国商人及び外国銀行に融資を求めた。ここに外国商人及び植民地銀行がくいこんでいく余地が生じることになるわけである[24]。その最も典型的な例は福建省の福州である。

福州はアヘン戦争の結果である南京条約によって開港場になった。60年代以降に植民地銀行が続々と進出し，60年代末にいたると，香港上海銀行を含めて3行が進出するようになった。1871年，福州当局は香港上海銀行から融資を受けた。これは，恐らく同行の同地方当局への最初の融資であった。また，1874年の日本の台湾出兵当時，その防衛上で重要な役割を果たした福州船政局[25]に対しても同行は融資を供与した。融資のほとんどは，数カ月という短期間のものであり[26]，担保は，後で触れる清国政府借款のように海関税を使うのではな

22) 総理各国事務恭親王等折，前掲書，30-31ページ。

23) King, Frank H. H., *op. cit.*, Vol. 1, p. 162.

24) 地方政府が中国商人から融資を受け，あるいは中国商人を通じて外国商人から融資を受けたのは「五港開港」以前，広州が唯一の開港場であった時からであった。これが他の港に広がったのは60年代以降である。

25) 福州船政局は，洋務派官僚左宗党によって1866年に設立され，造船と製鉄を行なう軍事施設である。有力な商人兼銀行家である胡光庸（註20を参照）はその財務に深く関わっていた。

26) 福州当局への融資は次の通りである。1874年9月に行われた第1回目は，福州船政局の要請により年利12％で，期限2カ月の285,000ドルの融資であった。1875年には福州船政局からさら／

く，この場合には地方官僚の署名とともに土着金融機関の保証となっている。むろん香港上海銀行の香港本店は中央政府が保証した借款（例えば，前に触れた西征借款）の引き受けには前向きであったが，地方政府への長期借款供与には初めから熱心ではなかった。資金を現金に転換できないで長期的に固定されるのは望ましくないからである。しかし，同行福州支店支配人 A. レイス (Alexander Leith) は地方官僚と友好な関係を保つために借款供与がぜひとも必要であることを強調して，借款供与を積極に推進して，本店を説得した[27]。

他方この時期中国だけでなく，日本政府も外国銀行から借款を受け入れている。外国銀行の日本進出は1859年の開港直後までさかのぼり，香港上海銀行が横浜に支店を開設した1866年に，ロンドンに金融恐慌が起こり，その影響によって横浜にも波及し，横浜に支店を持つ植民地銀行６つのうち，３社が破綻に追い込まれている[28]。生き残った諸銀行の中で，最大のオリエンタル銀行は，貿易金融業務だけでなく政治借款分野においても積極的であった[29]。明治維新後の1868年，同行はイギリス大使パークスの斡旋によって日本政府に50万ドルの政治借款を供与した。これをきっかけに，同行は日本政府と密接な関係を持ち，独自な地位を占めていた[30]。

ゝに２回ほどの融資要請があった。1874年のそれと類似した条件の下で75年４月に同行は３カ月後返済の10万両の融資を供与した。同年５月，同行の取締役会は福州当局に対する信用枠を年間50万ドルと設定し，当局が求めた２年後返済，年利11％-11.5％での100万両の融資を拒否した。また，1876年の３月，４月と５月にはそれぞれ10万両，20万両と50万両の期限３カ月で金利12％の３つの借款について交渉が行われた。その金利は民間の中国商人への貸付とほぼ同じ水準にあった。(King, F. H. H., *op. cit.*, p. 163)。

27) King, F. H. H., *op. cit.*, pp. 163-164.

28) 香港上海銀行が横浜支店を開設した時，セントラル銀行 (Central Bank of Western India)，インド商業銀行 (Commercial Bank of India)，ヒンダスタン銀行 (Bank of Hindustan, China and Japan)，マーカンタイル銀行 (Chartered Mercantile Bank of India, London and China) 及びオリエンタル銀行などの５つの外国銀行がすでに横浜に進出していた。前３者の銀行は66年の金融恐慌で横浜から撤退した。(立脇和夫『明治政府と英国東洋銀行』中公新書，1992年，11-25ページ。)

29) オリエンタル銀行は幕末政府に対しても借款を締結する計画があったが，結局実現できなかった。(関山直太郎『日本貨幣金融史研究』新経済社，1943年，63-66ページ。)

30) その資金は横須賀製鉄所を接収するために必要になった。横須賀製鉄所は旧幕府がフランスの経済・技術援助の下に建設した近代的な造船所であり，フランス系のソシエテ・ジェネラル銀行の債権50万ドルの抵当に入っていた。(立脇和夫，前掲書，４-５ページ。)

オリエンタル銀行の独占を打ち破るため，1870年に香港上海銀行横浜支店に着任して翌年同行の横浜支店支配人になり，その後1876年に香港上海銀行本店総支配人に昇格するT. ジャクソン（Thomas Jackson）は，いろいろな経路で日本政府の要人と接触を保った。着任したばかりの1870年9月，日本政府から借款についての話が持ちかけられ，ジャクソンはそれに応じる意欲を見せた。しかし，香港本店の取締役会は，十分な担保がなければ拒否すべしと回答し，慎重な姿勢を取った。71年11月，日本政府は再び同行に借款供与を要請した。それは日本政府の保証付で期間5年，金額150万ドルのものであった。香港上海銀行本店は，そのころ日本が征台の動きがあり，清国政府からその防衛のための借款の要請があったので，日本側にもコミットするのはまずいという意向を示し，それを見送ることにした[31]。同行の基盤が中国にあるからか，その時点において同行はすでに日本よりも，中国政府側のほうに付くことを選好し，中国政治借款分野での展開に期待をかけたと言えるかもしれない。

2 香港上海銀行の引受による清国政府の最初の国債発行（1875年）

香港上海銀行の清国政府に対する借款供与のきっかけは1874年の日本による征台事件である。1871年11月，台湾に漂着した琉球人54人が台湾で殺害された。その二年半後の1874年4月になって，日本はこれを口実に征台に踏み切った。台湾をめぐる日本と中国間の紛争は，アジア域内の政治情勢の変化をはっきりと告げるものであった。

日本の台湾出兵の報をうけた清国政府は，沿岸防備を担当する船政大臣沈葆禎を台湾に調査に派遣し，その結果を調査書にまとめた。それによると，「日本は……わが方にない鉄甲船を2隻持っている。わが方も急ぎこのような鉄甲船を買い入れること，水雷，大砲，弾薬を十分に貯えることが必要」ということである[32]。こうした戦争資材を買い付けるため，清国政府は西征借款以来6

31) 佐上武弘「南蛮銀行渡来記（下）」『ファイナンス』第10巻第5号，1974年，55ページ。この部分に関して，佐上氏はCollisによって書かれた香港上海銀行の社史であるWayfoongの草稿に基づいた，という。

年ぶりに外国借款を許可した[33]。

ここでオリエンタル銀行は，当初は清国政府に対して貸付を実施する意欲を見せた。清政府が500万両の借款を求めるという報を受けた時，オリエンタル銀行の総支配人スチュアート（C. Stuart）はいち早く海関総税務司ハートに貸付けたいと申し入れた。

しかし，清国政府は金利をできるだけ抑えようとするため，借款金額を予定の500万両から200万両に変更し，軍事情勢によって借款金額を追加するという方針をとった。清国政府借款に関するスチュアートの見解は，海関ロンドン・オフィスの支配人であるキャンベルがハート宛に出した書簡の中で書かれている。「スチュアートは随時に小口の借款を発行するよりも，むしろ500万から1,000万の大口借款を発行する権限を授れ，需要に応じて100万前後を発行した方がいいと説明した。……仮にあなた［総税務司ハート］がすでに香港上海銀行と取引し始めているとすれば，中国が巨額の借款を考えるときまで香港上海銀行と交渉し続けるべきであり，変更すべきではない。オリエンタル銀行は原則としてこういった少額借款に反対する。これは商売というよりも，『下手な銀行経営』といえる。」[34]

少額借款を嫌がる理由は，後の1877年の台湾借款（20万ポンド）の交渉におけるオリエンタル銀行の考え方からもうかがえる。「この金額（20万ポンド，当時のレートで約100万両）は大変扱いにくいものです。銀行が（起債する形をとらず）直接的に貸し出すには大き過ぎるが，債券を発行するには，小さ過ぎる」[35]。また「（銀行が直接的に貸し出す場合），貸している間，（ロンドンの）金利が何回か上がり，８％に達することもあるかもしれない」[36]と。

32)　米沢秀夫『近代中国の歩み』青木新書，1972年，85ページ。
33)　西征借款は商人から直接資金を借り入れたのに対して，この台湾防衛のための借款は国債発行によるものであった。
34)　Campbell to Hart, 15 October, 1874.　中国第二歴史档案館・中国社会科学院近代史研究所合編『中国海関密档――赫德・金登干函電編（1874―1907）』第一冊，152ページ。
35)　Campbell to Hart, 7 September, 1877, *ibid.*, p. 588.
36)　Campbell to Hart, 31 July, 1874, *ibid.*, p. 107.

オリエンタル銀行の他，有力な外国貿易商会も借款の引き受けに関心があった[37]。船政大臣が香港上海銀行と接触している間，福建・浙江両省の総督の代表が有力な商会ジャーディン・マセソン商会にも借款の引き受けについて打診した。双方間の初歩的合意が達成されたが，結局借款契約が取り消されることになった[38]。

日本の征台から4ヶ月経った8月末に，船政大臣沈は香港上海銀行と基本的な合意に到達した。そして11月末には200万両のうちの第一次発行部分（£539,748），75年6月に第2次発行部分（£87,866）の借款契約を締結した。借款金額の一部は前貸しという形で74年12月19日に清国政府に引き渡された[39]。

ところが，基本合意に達成する以前，香港上海銀行は，福建省政府に短期貸付を提供すると共に，在日のフイシャー商会（Messrs. E. Fischer and Co.）に対して日本政府が注文していた武器への融資契約を結び，実質的に日本政府に対してもコミットしていた。対清国政府借款がまとまった9月に，香港上海銀行はフィシャー商会との契約を解除するため，のち横浜支店支配人に昇格するウェルター（J. Walter）を横浜に派遣し，より大きな利益を与える清国のほうに付いた[40]。それに対して，オリエンタル銀行のほうは間接的な形で日本政府側に立って軍備費調達に大きな役割を果たしたといえる。日清両国間の緊張感が高まるなか，日本の大蔵省は軍費を捻出するためか官金増額令を出した。こ

37) 借款引き受けをめぐる香港上海銀行とジャーディン＝マセソン商会とのライバル関係については Le Fevour, Edward, *Western Enterprise in Late Ch'ing China, a Selective Survey of Jardine, Matheson and Company's Operations, 1842-1895*, Cambridge, Mass., East Asian Research Centre, Harvard Univ., 1970 を参照。また，1885年の借款における両者間の関係は King, F. H. H., *op. cit.*, Vol. 1, pp. 553-56 を参考。

38) 一説には正式な契約を結ぶ前に日本と中国が和解したので，借款が実現しなかった。(King, David J. S. *op. cit.*, p. 237.) また別の説では，この契約解消の主な原因を借款の引き渡す時期による食い違いとしている。(Le Fevour, *ibid.*, p. 66.)

39) King, David *op. cit.*, p. 259.

40) King, F. H. H., *op. cit.*, Vol. 1, pp. 157-68. 1873年大蔵省達第108号（7月5日公布）によって官金の3分の1または4分の1相当の抵当差し入れを官金取扱業者に義務づけたが，翌年2月20日付達第15号により，抵当を官金の3分の1とし，さらに10月22日付達乙第11号によって，抵当を官金相当額まで引き上げたのである。(石井寛治「銀行創設前後の三井組」『三井文庫論叢』第17号，1983年12月。)

の官金抵当の導入，強化の影響で，74年末に小野組及び島田組は倒産したが，政商三井組はそれに必要な資金約100万円をオリエンタル銀行からの融資によって賄った。　(未完)